



2017年12月14日

各 位

会 社 名 王子ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 矢嶋 進
(コード：3861、東証第1部)
問合せ先 取締役常務グループ経営委員
コーポレートガバナンス本部長
武田 芳明
(TEL. 03-3563-1111)

(訂正・数値データ訂正)「平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の
一部訂正について

当社は、2017年8月2日に発表した表記開示資料について訂正がありましたのでお知らせします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信します。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容につきましては12月14日付「2018年3月期第2四半期報告書の提出、過年度の有価証券報告書等の訂正、平成30年3月期第2四半期決算短信の提出及び過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」、理由につきましては11月13日付「2018年3月期第2四半期報告書の提出期限延長に係る承認申請書提出に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正後の全文には訂正した箇所に下線____を付して表示しております。

以上

(訂正後)

領域をこえ 未来へ



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月2日

上場会社名 王子ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3861 URL https://www.ojiholdings.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢嶋 進
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務グループ経営委員コーポレートガバナンス本部長 (氏名) 武田 芳明 TEL 03-3563-1111
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	350,926	0.1	12,667	<u>△31.4</u>	10,081	31.6	5,525	<u>△22.2</u>
29年3月期第1四半期	350,622	△2.3	18,475	<u>20.3</u>	7,658	<u>△68.9</u>	7,101	<u>△56.1</u>

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 1,110百万円 (-%) 29年3月期第1四半期 △13,720百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	<u>5.59</u>	<u>5.58</u>
29年3月期第1四半期	<u>7.18</u>	<u>7.18</u>

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	<u>1,894,982</u>	<u>754,960</u>	<u>33.1</u>	<u>635.15</u>
29年3月期	<u>1,901,029</u>	<u>759,198</u>	<u>33.1</u>	<u>635.95</u>

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 627,847百万円 29年3月期 628,658百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	-	5.00	-	5.00	10.00
30年3月期	-	-	-	-	-
30年3月期（予想）	-	5.00	-	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	730,000	5.3	30,000	<u>△10.8</u>	23,000	<u>82.7</u>	12,000	<u>42.9</u>	12.14
通期	1,500,000	4.2	75,000	<u>6.8</u>	64,000	<u>20.9</u>	37,000	<u>△8.1</u>	37.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	1,014,381,817株	29年3月期	1,014,381,817株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	25,880,619株	29年3月期	25,843,510株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	988,522,759株	29年3月期1Q	988,583,376株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(当四半期連結累計期間の経営成績)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	億円	億円	億円	億円	円 銭
2018年3月期 第1四半期	3,509	127	<u>101</u>	<u>55</u>	<u>5.59</u>
2017年3月期 第1四半期	3,506	185	<u>77</u>	<u>71</u>	<u>7.18</u>
増減額	3	△58	24	<u>△16</u>	
増減率	0.1%	<u>△31.4%</u>	<u>31.6%</u>	<u>△22.2%</u>	

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、米国、中国で景気の拡大傾向が続き、堅調に推移しました。国内経済は、雇用・所得情勢の改善が続く中で、緩やかな回復が続きました。

このような状況の中、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は、前年同四半期比0.1%増収の3,509億円であったものの、営業利益は、コストダウン効果を上回る原燃料価格の高騰等の影響もあり、同31.4%減益の127億円となりました。経常利益は、為替差損の減少等により前年同四半期比31.6%増益の101億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、固定資産売却益の減少等により同22.2%減益の55億円となりました。

(当四半期連結累計期間のセグメント別の動向)

①セグメントの業績

(単位：億円)

		売上高			営業利益 (△は損失)		
		2017年 3月期 第1四半期	2018年 3月期 第1四半期	増減率	2017年 3月期 第1四半期	2018年 3月期 第1四半期	増減率
報告 セグメント	生活産業資材	1,518	1,547	1.9%	43	5	△89.3%
	機能材	526	528	0.3%	34	45	<u>31.6%</u>
	資源環境ビジネス	625	677	8.3%	<u>69</u>	67	<u>△2.6%</u>
	印刷情報メディア	731	696	△4.9%	15	△7	—
	計	3,401	3,448	1.4%	<u>161</u>	111	<u>△31.5%</u>
その他		648	678	4.6%	21	21	0.5%
計		4,049	4,125	1.9%	<u>182</u>	132	<u>△27.8%</u>
調整額 (注)		△542	△616		2	△5	
合計		3,506	3,509	0.1%	185	127	<u>△31.4%</u>

(注) 調整額は主として内部取引に係るものです。

②セグメント別の概況

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、経済的特徴、製品の製造方法又は製造過程、製品を販売する市場又は顧客の種類等において類似性が認められるものについて集約を実施し、「生活産業資材」、「機能材」、「資源環境ビジネス」、「印刷情報メディア」の4つとしています。報告セグメントに含まれない事業セグメントは、「その他」としています。

各セグメントの主要な事業内容は以下のとおりです。

- 生活産業資材・・・・・・・・ 段ボール原紙事業、段ボール加工事業、白板紙・包装用紙事業、紙器・製袋事業、家庭紙事業、紙おむつ事業
- 機能材・・・・・・・・ 特殊紙事業、感熱紙事業、粘着事業、フィルム事業
- 資源環境ビジネス・・・・ パルプ事業、エネルギー事業、木材事業
- 印刷情報メディア・・・・ 新聞用紙事業、印刷・出版・情報用紙事業
- その他・・・・・・・・ 不動産事業、エンジニアリング、商事、物流 他

〈生活産業資材〉

当第1四半期連結累計期間は、売上高は、前年同四半期比1.9%増収の1,547億円となりました。営業利益は、コスト削減に努めたものの、原燃料価格の高騰がコストダウン効果を上回り、同89.3%減益の5億円となりました。

国内事業では、段ボール原紙は、青果物向けが年明け以降、天候に恵まれ、好調に推移したほか、飲料向けも堅調に推移し、販売量が前年に対し増加しました。段ボールは、飲料・加工食品向け等が堅調に推移し、販売量が前年に対し増加しました。白板紙・包装用紙は、国内販売、輸出とも好調に推移し、販売量が前年に対し増加しました。紙おむつは、子供用は、インバウンド需要の減少により、販売量が前年に対し減少しましたが、大人用は増加しました。家庭用紙は、堅調に推移し、販売量が前年に対し増加しました。

海外事業では、東南アジアにおいて、段ボール原紙の販売が堅調に推移し、段ボールの販売も飲料・加工食品関連を中心に堅調に推移しました。紙おむつは、東南アジアにおける現地生産・販売の本格化、中国における現地販売組織の立ち上げによる本格市場参入等により、販売量が前年に対し大幅に増加しました。

〈機能材〉

当第1四半期連結累計期間は、売上高は、前年同四半期比0.3%増収の528億円、営業利益は、コスト削減効果等により、同31.6%増益の45億円となりました。

国内事業では、特殊紙の国内販売は、新製品開発・新規顧客開拓に注力し拡販を進めてきたこと等により、前年に対し販売量が増加しました。特殊紙の輸出販売及び感熱紙の国内販売は、ほぼ前年並みでした。

海外事業では、感熱紙の販売量が、南米で減少し、その他の地域はほぼ前年並みでした。

〈資源環境ビジネス〉

当第1四半期連結累計期間は、売上高は、前年同四半期比8.3%増収の677億円、営業利益は、同2.6%減益の67億円となりました。

国内事業では、パルプ事業は、溶解パルプが輸出向けを中心に販売好調であり、販売量が前年に対し増加しました。エネルギー事業は、堅調に推移し、売電量はほぼ前年並みでした。

海外事業では、パルプ事業は、販売量がほぼ前年並みでした。木材事業は、Pan Pac Forest Products Ltd. の拡販により、販売量が前年に対し増加しました。

〈印刷情報メディア〉

当第1四半期連結累計期間は、売上高は、前年同四半期比4.9%減収の696億円となりました。営業利益は、コスト削減に努めたものの、原燃料価格高騰がコストダウン効果を上回り、同22億円減益の7億円の損失となりました。

国内事業では、新聞用紙は、発行部数減及び頁数減の影響等により、販売量が前年に対し減少しました。印刷・情報用紙は、販売量はほぼ前年並みでしたが、売上高は市況軟化の影響等により、前年に対し減少しました。

海外事業では、江蘇王子製紙有限公司が順調に印刷用紙の販売を伸ばし、販売量が前年に対し増加しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比し60億円減少し、18,950億円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金が減少した一方で、現金及び預金、棚卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比し95億円増加し、固定資産は、投資有価証券が増加した一方で、在外連結子会社の円換算差の影響もあり、前連結会計年度末に比し156億円減少しました。

負債は、有利子負債残高が6,836億円となり、前連結会計年度末に比し63億円増加した一方で、未払法人税等の減少等により、前連結会計年度末に比し18億円減少し、11,400億円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が増加した一方で、円高による為替換算調整勘定の減少もあり、前連結会計年度末に比し42億円減少し、7,550億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2017年5月12日の決算短信で公表した第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありませんが、今後、連結業績予想の修正が必要と判断した時点で速やかに公表します。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,833	54,023
受取手形及び売掛金	292,780	283,919
有価証券	9,787	9,808
商品及び製品	93,973	99,582
仕掛品	18,215	18,853
原材料及び貯蔵品	78,992	80,963
その他	43,729	43,517
貸倒引当金	<u>△1,613</u>	<u>△1,458</u>
流動資産合計	<u>579,698</u>	<u>589,210</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	<u>207,271</u>	<u>202,875</u>
機械装置及び運搬具(純額)	<u>383,471</u>	<u>369,441</u>
土地	237,328	235,088
その他(純額)	<u>242,053</u>	<u>239,965</u>
有形固定資産合計	<u>1,070,124</u>	<u>1,047,371</u>
無形固定資産		
のれん	9,503	8,890
その他	12,169	11,542
無形固定資産合計	<u>21,673</u>	<u>20,433</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	152,384	<u>158,392</u>
その他	<u>78,867</u>	81,603
貸倒引当金	<u>△1,719</u>	<u>△2,029</u>
投資その他の資産合計	<u>229,532</u>	<u>237,967</u>
固定資産合計	<u>1,321,330</u>	<u>1,305,771</u>
資産合計	<u>1,901,029</u>	<u>1,894,982</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	205,147	209,404
短期借入金	178,480	189,663
コマーシャル・ペーパー	2,000	—
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
未払法人税等	9,385	4,064
引当金	5,212	3,432
その他	87,516	80,532
流動負債合計	<u>527,742</u>	<u>527,096</u>
固定負債		
社債	80,000	80,000
長期借入金	376,835	373,897
引当金	8,043	7,773
退職給付に係る負債	54,123	54,313
その他	<u>95,087</u>	<u>96,940</u>
固定負債合計	<u>614,089</u>	<u>612,925</u>
負債合計	<u>1,141,831</u>	<u>1,140,021</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,880	103,880
資本剰余金	112,455	112,066
利益剰余金	<u>350,676</u>	<u>351,973</u>
自己株式	<u>△14,394</u>	<u>△14,414</u>
株主資本合計	<u>552,618</u>	<u>553,505</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,075	38,507
繰延ヘッジ損益	△729	45
土地再評価差額金	5,921	5,921
為替換算調整勘定	<u>31,908</u>	<u>23,654</u>
退職給付に係る調整累計額	4,863	6,212
その他の包括利益累計額合計	<u>76,039</u>	<u>74,342</u>
新株予約権	266	266
非支配株主持分	<u>130,273</u>	<u>126,847</u>
純資産合計	<u>759,198</u>	<u>754,960</u>
負債純資産合計	<u>1,901,029</u>	<u>1,894,982</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
売上高	350,622	350,926
売上原価	<u>266,894</u>	272,142
売上総利益	<u>83,728</u>	78,784
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	35,377	35,513
その他	29,875	30,603
販売費及び一般管理費合計	<u>65,252</u>	66,116
営業利益	<u>18,475</u>	12,667
営業外収益		
受取利息	242	335
受取配当金	1,282	1,085
持分法による投資利益	<u>470</u>	<u>284</u>
その他	1,768	726
営業外収益合計	<u>3,764</u>	<u>2,432</u>
営業外費用		
支払利息	1,887	1,635
為替差損	10,985	1,935
その他	1,708	1,447
営業外費用合計	<u>14,581</u>	5,018
経常利益	<u>7,658</u>	<u>10,081</u>
特別利益		
投資有価証券売却益	0	234
固定資産売却益	6,422	174
その他	903	0
特別利益合計	<u>7,326</u>	409
特別損失		
特別退職金	55	306
固定資産除却損	370	293
その他	740	199
特別損失合計	<u>1,166</u>	798
税金等調整前四半期純利益	<u>13,817</u>	<u>9,692</u>
法人税、住民税及び事業税	<u>3,625</u>	2,407
法人税等調整額	<u>2,401</u>	1,085
法人税等合計	<u>6,027</u>	3,493
四半期純利益	<u>7,790</u>	<u>6,199</u>
非支配株主に帰属する四半期純利益	<u>689</u>	674
親会社株主に帰属する四半期純利益	<u>7,101</u>	<u>5,525</u>

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
四半期純利益	7,790	6,199
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,248	4,233
繰延ヘッジ損益	79	775
為替換算調整勘定	△19,722	△11,646
退職給付に係る調整額	441	1,351
持分法適用会社に対する持分相当額	△61	198
その他の包括利益合計	△21,511	△5,088
四半期包括利益	△13,720	1,110
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△7,574	4,192
非支配株主に係る四半期包括利益	△6,146	△3,081

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(訂正前)

領域をこえ 未来へ



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月2日

上場会社名 王子ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3861 URL <https://www.ojiholdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢嶋 進
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務グループ経営委員コーポレートガバナンス本部長 (氏名) 武田 芳明 TEL 03-3563-1111
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	350,926	0.1	12,667	△31.6	10,165	30.4	5,608	△23.2
29年3月期第1四半期	350,622	△2.3	18,506	17.3	7,794	△70.4	7,303	△56.8

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 715百万円 (-%) 29年3月期第1四半期 △14,802百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	5.67	5.67
29年3月期第1四半期	7.39	7.38

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	1,917,276	770,114	33.2	643.64
29年3月期	1,918,128	774,747	33.2	644.62

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 636,241百万円 29年3月期 637,236百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	-	5.00	-	5.00	10.00
30年3月期	-	-	-	-	-
30年3月期（予想）	-	5.00	-	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	730,000	5.3	30,000	△10.9	23,000	79.3	12,000	44.5	12.14
通期	1,500,000	4.2	75,000	6.4	64,000	25.0	37,000	1.2	37.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	1,014,381,817株	29年3月期	1,014,381,817株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	25,880,619株	29年3月期	25,843,510株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	988,522,759株	29年3月期1Q	988,583,376株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(当四半期連結累計期間の経営成績)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	億円	億円	億円	億円	円 銭
2018年3月期 第1四半期	3,509	127	102	56	5.67
2017年3月期 第1四半期	3,506	185	78	73	7.39
増減額	3	△58	24	△17	
増減率	0.1%	△31.6%	30.4%	△23.2%	

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、米国、中国で景気の拡大傾向が続き、堅調に推移しました。国内経済は、雇用・所得情勢の改善が続く中で、緩やかな回復が続きました。

このような状況の中、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は、前年同四半期比0.1%増収の3,509億円であったものの、営業利益は、コストダウン効果を上回る原燃料価格の高騰等の影響もあり、同31.6%減益の127億円となりました。経常利益は、為替差損の減少等により前年同四半期比30.4%増益の102億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、固定資産売却益の減少等により同23.2%減益の56億円となりました。

(当四半期連結累計期間のセグメント別の動向)

①セグメントの業績

(単位：億円)

		売上高			営業利益 (△は損失)		
		2017年 3月期 第1四半期	2018年 3月期 第1四半期	増減率	2017年 3月期 第1四半期	2018年 3月期 第1四半期	増減率
報告 セグメント	生活産業資材	1,518	1,547	1.9%	43	5	△89.3%
	機能材	526	528	0.3%	34	45	32.9%
	資源環境ビジネス	625	677	8.3%	70	67	△3.5%
	印刷情報メディア	731	696	△4.9%	15	△7	—
	計	3,401	3,448	1.4%	162	111	△31.6%
その他		648	678	4.6%	21	21	0.5%
計		4,049	4,125	1.9%	183	132	△27.9%
調整額 (注)		△542	△616		2	△5	
合計		3,506	3,509	0.1%	185	127	△31.6%

(注) 調整額は主として内部取引に係るものです。

②セグメント別の概況

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、経済的特徴、製品の製造方法又は製造過程、製品を販売する市場又は顧客の種類等において類似性が認められるものについて集約を実施し、「生活産業資材」、「機能材」、「資源環境ビジネス」、「印刷情報メディア」の4つとしています。報告セグメントに含まれない事業セグメントは、「その他」としています。

各セグメントの主要な事業内容は以下のとおりです。

- 生活産業資材・・・・・・・・ 段ボール原紙事業、段ボール加工事業、白板紙・包装用紙事業、紙器・製袋事業、家庭紙事業、紙おむつ事業
- 機能材・・・・・・・・・・・・ 特殊紙事業、感熱紙事業、粘着事業、フィルム事業
- 資源環境ビジネス・・・・・・ パルプ事業、エネルギー事業、木材事業
- 印刷情報メディア・・・・・・ 新聞用紙事業、印刷・出版・情報用紙事業
- その他・・・・・・・・・・・・・・ 不動産事業、エンジニアリング、商事、物流 他

〈生活産業資材〉

当第1四半期連結累計期間は、売上高は、前年同四半期比1.9%増収の1,547億円となりました。営業利益は、コスト削減に努めたものの、原燃料価格の高騰がコストダウン効果を上回り、同89.3%減益の5億円となりました。

国内事業では、段ボール原紙は、青果物向けが年明け以降、天候に恵まれ、好調に推移したほか、飲料向けも堅調に推移し、販売量が前年に対し増加しました。段ボールは、飲料・加工食品向け等が堅調に推移し、販売量が前年に対し増加しました。白板紙・包装用紙は、国内販売、輸出とも好調に推移し、販売量が前年に対し増加しました。紙おむつは、子供用は、インバウンド需要の減少により、販売量が前年に対し減少しましたが、大人用は増加しました。家庭用紙は、堅調に推移し、販売量が前年に対し増加しました。

海外事業では、東南アジアにおいて、段ボール原紙の販売が堅調に推移し、段ボールの販売も飲料・加工食品関連を中心に堅調に推移しました。紙おむつは、東南アジアにおける現地生産・販売の本格化、中国における現地販売組織の立ち上げによる本格市場参入等により、販売量が前年に対し大幅に増加しました。

〈機能材〉

当第1四半期連結累計期間は、売上高は、前年同四半期比0.3%増収の528億円、営業利益は、コスト削減効果等により、同32.9%増益の45億円となりました。

国内事業では、特殊紙の国内販売は、新製品開発・新規顧客開拓に注力し拡販を進めてきたこと等により、前年に対し販売量が増加しました。特殊紙の輸出販売及び感熱紙の国内販売は、ほぼ前年並みでした。

海外事業では、感熱紙の販売量が、南米で減少し、その他の地域はほぼ前年並みでした。

〈資源環境ビジネス〉

当第1四半期連結累計期間は、売上高は、前年同四半期比8.3%増収の677億円、営業利益は、同3.5%減益の67億円となりました。

国内事業では、パルプ事業は、溶解パルプが輸出向けを中心に販売好調であり、販売量が前年に対し増加しました。エネルギー事業は、堅調に推移し、売電量はほぼ前年並みでした。

海外事業では、パルプ事業は、販売量がほぼ前年並みでした。木材事業は、Pan Pac Forest Products Ltd. の拡販により、販売量が前年に対し増加しました。

〈印刷情報メディア〉

当第1四半期連結累計期間は、売上高は、前年同四半期比4.9%減収の696億円となりました。営業利益は、コスト削減に努めたものの、原燃料価格高騰がコストダウン効果を上回り、同22億円減益の7億円の損失となりました。

国内事業では、新聞用紙は、発行部数減及び頁数減の影響等により、販売量が前年に対し減少しました。印刷・情報用紙は、販売量はほぼ前年並みでしたが、売上高は市況軟化の影響等により、前年に対し減少しました。

海外事業では、江蘇王子製紙有限公司が順調に印刷用紙の販売を伸ばし、販売量が前年に対し増加しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比し9億円減少し、19,173億円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金が減少した一方で、現金及び預金、棚卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比し95億円増加し、固定資産は、投資有価証券が増加した一方で、在外連結子会社の円換算差の影響もあり、前連結会計年度末に比し104億円減少しました。

負債は、有利子負債残高が6,836億円となり、前連結会計年度末に比し63億円増加したこと等により、前連結会計年度末に比し38億円増加し、11,472億円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が増加した一方で、円高による為替換算調整勘定の減少もあり、前連結会計年度末に比し46億円減少し、7,701億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2017年5月12日の決算短信で公表した第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありませんが、今後、連結業績予想の修正が必要と判断した時点で速やかに公表します。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,833	54,023
受取手形及び売掛金	292,780	283,919
有価証券	9,787	9,808
商品及び製品	93,973	99,582
仕掛品	18,215	18,853
原材料及び貯蔵品	78,992	80,963
その他	43,729	43,517
貸倒引当金	△1,613	△1,458
流動資産合計	579,698	589,210
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	207,282	202,886
機械装置及び運搬具(純額)	373,646	359,892
土地	237,328	235,088
その他(純額)	269,400	271,714
有形固定資産合計	1,087,657	1,069,581
無形固定資産		
のれん	9,503	8,890
その他	12,169	11,542
無形固定資産合計	21,673	20,433
投資その他の資産		
投資有価証券	152,384	158,476
その他	78,433	81,603
貸倒引当金	△1,719	△2,029
投資その他の資産合計	229,098	238,050
固定資産合計	1,338,429	1,328,065
資産合計	1,918,128	1,917,276

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	205,147	209,404
短期借入金	178,480	189,663
コマーシャル・ペーパー	2,000	—
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
未払法人税等	9,385	4,064
引当金	5,212	3,432
その他	87,516	80,532
流動負債合計	527,742	527,096
固定負債		
社債	80,000	80,000
長期借入金	376,835	373,897
引当金	8,043	7,773
退職給付に係る負債	54,123	54,313
その他	96,637	104,080
固定負債合計	615,638	620,064
負債合計	1,143,381	1,147,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,880	103,880
資本剰余金	112,455	112,066
利益剰余金	357,999	359,379
自己株式	△14,394	△14,414
株主資本合計	559,942	560,911
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,075	38,507
繰延ヘッジ損益	△729	45
土地再評価差額金	5,921	5,921
為替換算調整勘定	33,164	24,642
退職給付に係る調整累計額	4,863	6,212
その他の包括利益累計額合計	77,294	75,329
新株予約権	266	266
非支配株主持分	137,244	133,607
純資産合計	774,747	770,114
負債純資産合計	1,918,128	1,917,276

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
売上高	350,622	350,926
売上原価	266,863	272,142
売上総利益	83,759	78,784
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	35,377	35,513
その他	29,875	30,603
販売費及び一般管理費合計	65,252	66,116
営業利益	18,506	12,667
営業外収益		
受取利息	242	335
受取配当金	1,282	1,085
持分法による投資利益	575	367
その他	1,768	726
営業外収益合計	3,869	2,515
営業外費用		
支払利息	1,887	1,635
為替差損	10,985	1,935
その他	1,708	1,447
営業外費用合計	14,581	5,018
経常利益	7,794	10,165
特別利益		
投資有価証券売却益	0	234
固定資産売却益	6,422	174
その他	903	0
特別利益合計	7,326	409
特別損失		
特別退職金	55	306
固定資産除却損	370	293
その他	740	199
特別損失合計	1,166	798
税金等調整前四半期純利益	13,953	9,775
法人税、住民税及び事業税	3,617	2,407
法人税等調整額	2,323	1,085
法人税等合計	5,941	3,493
四半期純利益	8,012	6,282
非支配株主に帰属する四半期純利益	708	674
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,303	5,608

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
四半期純利益	8,012	6,282
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,248	4,233
繰延ヘッジ損益	79	775
為替換算調整勘定	△20,728	△12,125
退職給付に係る調整額	441	1,351
持分法適用会社に対する持分相当額	△358	198
その他の包括利益合計	△22,814	△5,566
四半期包括利益	△14,802	715
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△8,241	4,007
非支配株主に係る四半期包括利益	△6,561	△3,292

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。